

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信也
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	36,567,545	39,575,310	39,085,930	41,432,905	45,121,858
経常利益 (千円)	1,686,506	1,696,785	1,523,478	1,426,040	1,774,975
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	986,882	1,000,292	846,860	980,339	1,186,416
包括利益 (千円)	1,037,358	1,005,178	1,070,320	1,083,628	1,305,589
純資産額 (千円)	11,360,743	12,249,370	13,390,779	14,349,759	15,496,799
総資産額 (千円)	18,117,878	19,736,122	20,469,327	22,735,620	23,785,799
1株当たり純資産額 (円)	2,171.43	2,340.85	2,487.82	2,667.52	2,884.55
1株当たり当期純利益 金額 (円)	188.96	191.53	161.38	182.47	220.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	61.9	65.3	63.0	65.2
自己資本利益率 (%)	9.1	8.5	6.6	7.1	8.0
株価収益率 (倍)	5.6	5.4	7.2	5.6	9.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	262,123	1,346,197	2,024,188	817,090	2,061,772
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	717,917	1,073,452	739,971	2,623,765	76,249
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	565,801	516,514	219,043	1,357,983	1,101,484
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,221,420	978,315	2,043,431	1,594,739	2,631,276
従業員数 (人)	160	166	160	161	166
[外、平均臨時雇用者 数]	[408]	[387]	[428]	[420]	[448]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、前連結会計年度(第49期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

なお、第48期以前に係る累積的影響額については、第49期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	33,774,266	36,744,165	36,495,444	38,979,444	43,020,695
経常利益 (千円)	1,555,958	1,490,973	1,489,929	1,322,803	1,706,418
当期純利益 (千円)	951,916	890,238	840,808	926,625	1,216,653
資本金 (千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数 (株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額 (千円)	10,350,907	11,124,668	12,254,628	13,166,828	14,362,701
総資産額 (千円)	16,610,584	18,189,503	18,953,762	21,173,667	22,292,742
1株当たり純資産額 (円)	1,981.90	2,130.12	2,280.98	2,450.80	2,673.45
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	25.00	26.00	28.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.26	170.46	160.23	172.48	226.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	61.2	64.7	62.2	64.4
自己資本利益率 (%)	9.6	8.3	7.2	7.3	8.8
株価収益率 (倍)	5.8	6.1	7.2	5.9	9.6
配当性向 (%)	12.1	14.1	15.6	15.1	12.4
従業員数 (人)	142	140	140	141	153
[外、平均臨時雇用者数]	[408]	[387]	[419]	[406]	[426]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当事業年度より会計方針の変更を行っており、前事業年度(第49期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

なお、第48期以前に係る累積的影響額については、第49期の期首の純資産額に反映させております。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け。
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け。
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キヨーエィを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、天津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け。
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパンインク(株)(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
平成18年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
平成21年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止する。
平成21年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、中国山東省青島に播磨国際物流(青島)有限公司を設立する。
平成22年8月	事業拡大に対応するため、愛知県小牧市に小牧物流センターを開設(賃借)する。
平成23年3月	石岡物流センター(茨城県石岡市)を廃止する。
平成24年7月	受託物流の事業拡大に対応するため、山梨県甲府市に甲府物流センターを開設(賃借)する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所市場第二部への上場となる。
平成26年5月	名古屋市中村区にケアサポート中日(株)を設立。 播磨国際物流(青島)有限公司を清算。
平成26年10月	事業拡大に対応するため、愛知県丹羽郡大口町に大口物流センターを開設(賃借)する。
平成27年6月	事業拡大に対応するため、兵庫県加西市に加西物流センターを開設する。
平成27年9月	ケアサポート中日(株)の株式を売却。
平成27年9月	賃借していた大口物流センターを自社物件として取得する。
平成28年9月	トイレタリージャパンインク(株)の株式を一部売却。

3【事業の内容】

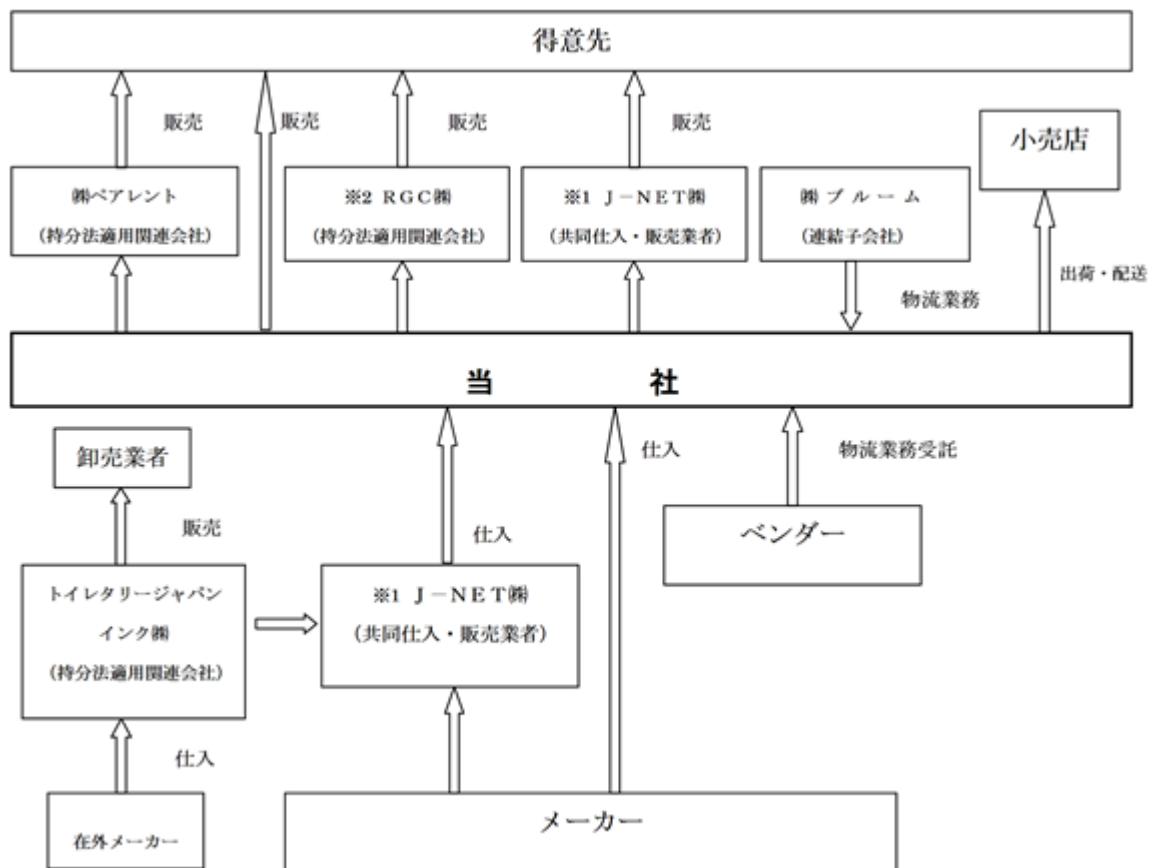
当社グループは、当社と子会社1社、持分法適用関連会社3社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業及び受託物流を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

会社名	主な事業内容
当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業、受託物流業、運送取扱業、不動産賃貸等
(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務、受託物流業、運送取扱業、太陽光発電事業
トイレタリージャパン(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
RGC(株)	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
(株)ペアレント	介護用品・生活関連用品のレンタル・販売・メンテナンス事業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入及び販売会社であります。
- 2 RGC(株)は当社を含む東北、北陸、関東の同業者4社の共同販売会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又 は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	受託物流業 道路運送業	100.0	当社商品の得意先への配 送を行っている。 資金援助あり。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連 会社) RGC(株) (注)2	埼玉県川越市	11,000	卸売業	18.2	当社商品を得意先へ販売 している。 役員の兼任 1名
㈱ペアレント	東京都杉並区	90,000	その他の事業	33.3 [33.3]	-
トイレタリージャ パンインク(株)	大阪府高槻市	10,000	卸売業	30.0	当社に商品を販売してい る。
(その他の関係会 社) 津田物産株式会社	兵庫県姫路市	10,000	損害保険代理業 不動産賃貸業等	(33.9)	当社の一部の損害保険契 約等の代理店業務 役員の兼任 2名

(注)1 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	166[448]
合計	166[448]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153[426]	40.8	15.7	5,107,748

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社の報告セグメントは卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復するとともに、雇用環境が改善し、ゆるやかな回復基調となりました。しかしながら、米国の経済政策や英国のEU離脱問題など不透明要素も多く、また新興国の景気も減速傾向であることから、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当流通業界におきましては、雇用環境の改善を受け、個人所得にも好影響が見られるものの、社会保険制度をはじめとする将来への不安から消費者の節約志向は依然として強いいため、力強さを欠く状況となりました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も激しさを増しており、総じて厳しい環境となりました。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する諸機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引が拡大したことから45,121百万円(前連結会計年度比108.9%)となりました。利益面は売上高が増加したことに加え、物流センター及び配送トラックの稼働率が向上したことによる効率化の影響で、販売費及び一般管理費の増加が一定水準に抑制されたため、営業利益は1,700百万円(前連結会計年度比131.2%)、経常利益は1,774百万円(前連結会計年度比124.5%)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,186百万円(前連結会計年度比121.0%)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,906百万円（前年同期比33.3%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、当連結会計年度末には2,631百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,244百万円増加し、2,061百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ475百万円増加したこと、未払消費税等の増減額が同じく317百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76百万円（前年同期は2,623百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ2,658百万円減少したことに加え、貸付金の回収による収入が同じく199百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,101百万円（前年同期は1,357百万円の獲得）となりました。これは主に、前連結会計年度にあった長期借入れによる収入が当連結会計年度は無かったこと、また長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ262百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については販売実績についてのみ記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱スギ薬局	4,252	10.3	5,322	11.8
㈱ドン・キホーテ	4,055	9.8	4,697	10.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 経営戦略等

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化(競争優位)を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスの展開をさらに推し進めてまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標としては、当社グループの経営方針において収益力を重視しており、その観点から売上高経常利益率を採用しております。水準については、卸売業と受託物流業との相乗効果を高めることにより高水準の売上高経常利益率を保つことを目標としております。

(4) 経営環境

当社グループを含む卸売業を取り巻く環境は、小売業の業種・業態を超えた競争の影響によりますます厳しくなることが予想されます。その中で当社グループは卸売業で培ってきた営業機能や物流機能をはじめ、商品開発機能や情報・金融機能など、持てる機能を最大限に活用することにより、お客様に高水準の流通サービスを提供してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

卸売業におきましては、仕入及び物流と連動した提案力の向上や、時代の流れに対応すべく、得意先のインターネットを介した販売事業をサポートできる体制づくりに注力してまいります。また、新規に取得した物流センターの稼働率をより向上させ、高品質かつ効率的な納品を実現してまいります。

受託物流業におきましては、既存のお客様の物量拡大に対応するためのソフト、ハード双方における体制作りと、人件費の高騰傾向に対応すべく、効率化された物流機器の新規導入と既存物流機器の改良を推し進め、物流センターの生産性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の流通業界では、大手小売業による寡占化が進みつつあり、それに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。一方で、卸売業者間の競合も依然として激しい状況が続いており、これらの要因により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社グループの各事業における配送業務では物流センターを起点として得意先及び受託先へ商品の配送を行っておりますが、自社便での配送のほか、一部アウトソーシングを活用しております。また、倉庫内業務の一部に関しても外部業者へ委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害について

当社の物流センター及び本社等の所在地を含む地域で地震等の自然災害が発生した場合、商品の出荷・配送等の営業活動に支障をきたす可能性があります。また、被害の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態等に関する分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産残高は23,785百万円（前連結会計年度比1,050百万円・4.6%増加）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、現金及び預金（1,036百万円増加）、受取手形及び売掛金（496百万円増加）などがあげられます。

また、当連結会計年度末における負債残高は8,288百万円（前連結会計年度比96百万円・1.2%減少）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、未払法人税等（428百万円増加）、長期借入金（400百万円減少）などがあげられます。

当社の資金調達は主に自己資金及び借入金によっております。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、15,496百万円（前連結会計年度比1,147百万円・8.0%増加）となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社では、業種特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当連結会計年度においては、営業活動の結果、主に税金等調整前当期純利益の増加により2,061百万円の資金を獲得（前連結会計年度は817百万円の獲得）し、投資活動の結果、有形固定資産及び無形固定資産の取得はあったものの、主に貸付金の回収による収入が増えたため、76百万円の資金の獲得（前連結会計年度は2,623百万円の使用）となり、また、財務活動の結果、主に長期借入金の返済により1,101百万円の資金を使用（前連結会計年度は1,357百万円の獲得）しました。

(2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の強みである商流機能と物流機能を活かして営業活動を行い、また有力小売業との取引の拡大に努めたことも奏功して売上高は増加し、前連結会計年度に比べ3,688百万円(8.9%)上回る結果となりました。

一方、前連結会計年度に取得した物流センターの初期費用の影響も無くなり、また売上高の増加により保有資産の稼働率が高まったため、販売費及び一般管理費の増加が一定水準に抑制され、営業利益は前連結会計年度に比べ404百万円(31.2%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に固定資産の売却等により税金費用が軽減されていたため、前連結会計年度を206百万円(21.0%)上回ったものの、営業利益の増加率を下回る結果となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は、同業による競争が非常に激しく、また大手小売業による寡占化も進んでおり、これに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。これらの結果によっては、売上の減少が予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、卸売業においては新規販売先の積極的な開拓、受託物流業においては、増加する物流に対応する物流センターの作業の効率化・省力化を更に積極的に行い、また商流・物流一体となった提案も行うことにより取引先との信頼関係をより深め、売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、物流設備取得費用の158百万円、本社駐車場の拡張94百万円を中心に、その投資総額は273百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物 [面積㎡]	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	事務所及び物流センター	239,324	34,121	43,905	1,073,300 (13,231)	1,390,651 (13,231)	80 [153]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	事務所及び物流センター	199,097 [1,476]	231,977	19,437	793,336 (8,362)	1,243,849 (8,362) [1,476]	23 [71]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎町)	事務所及び物流センター	785,152	18,712	11,126	693,287 (52,830)	1,508,278 (52,830)	13 [185]
大口物流センター (愛知県丹羽郡大口町)	物流センター	719,740	24,504	3,413	567,186 (9,327)	1,314,844 (9,327)	2 [1]
加西物流センター (兵庫県加西市)	物流センター	769,275	63,027	-	294,496 (22,602)	1,126,798 (22,602)	- [-]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物 [面積㎡]	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ブルーム	本社 (兵庫県姫路市) ほか3拠点	太陽光発電設備	325	535,323	-	-	535,648	- [-]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は11,760千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. 建物の一部を賃貸しており、その賃貸料は年間118,480千円であります。

4. (株)ブルームの太陽光発電設備は、提出会社の土地又は建物の一部を賃借して設置しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年5月20日 (注)	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	61	17	3	635	739	-
所有株式数(単元)	-	6,560	913	24,765	871	4	21,275	54,388	2,768
所有株式数の割合(%)	-	12.06	1.68	45.53	1.60	0.01	39.12	100.00	-

(注) 1. 自己株式69,223株は「個人その他」に692単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,818	33.4
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	272	5.0
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	232	4.3
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
津田 隆雄	兵庫県姫路市	160	3.0
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.9
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	150	2.8
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
計	-	3,204	58.9

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が69千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,369,600	53,696	-
単元未満株式	普通株式 2,768	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,696	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	69,200	-	69,200	1.27
計	-	69,200	-	69,200	1.27

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	123,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	69,223	-	69,223	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案し、また本年当社の創業110周年を迎えますことから、普通配当27円に記念配当1円を加え、1株当たり28円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.4%となりました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	150,425	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,100	1,130	1,300	1,250	2,199
最低(円)	771	949	995	948	960

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,095	1,505	1,474	1,589	1,793	2,199
最低(円)	1,070	1,070	1,322	1,352	1,479	1,668

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長 平成16年4月 トイリタリージャパンインク(株)代 表取締役 平成28年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	160
代表取締役 社長		津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製薬(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部 門管掌 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	159
取締役		山口 義隆	昭和33年7月3日生	昭和56年3月 当社 入社 平成10年10月 当社 京阪営業所所長 平成18年6月 当社 執行役員ホールセール事業 部営業グループグループマネー ジャー 平成23年6月 当社 執行役員ホールセール事業 部長 平成24年6月 当社 取締役ホールセール事業部 長(現任)	(注)3	7
取締役		中尾 伸太郎	昭和35年1月8日生	昭和57年3月 当社 入社 平成8年4月 当社 商品部課長 平成20年4月 当社 ホールセール事業部営業第 2グループグループマネージャー 平成21年4月 当社 サードパーティ・ロジス ティクス事業部新機能開発グルー プグループマネージャー 平成22年4月 当社 サードパーティ・ロジス ティクス事業部3PL営業グルー プグループマネージャー 平成24年6月 (株)ブルーム執行役員、統括マネー ジャー 平成27年4月 当社 執行役員サードパーティ・ ロジスティクス事業部長 平成27年6月 当社 取締役サードパーティ・ロ ジスティクス事業部長(現任) 平成28年6月 (株)ブルーム 代表取締役(現任)	(注)3	15
取締役		三輪 正俊	昭和35年9月5日生	昭和58年4月 当社 入社 平成18年4月 当社 ホールセール事業部営業サ ポートグループグループマネー ジャー 平成23年4月 当社 マネジメントサポート本部 長 平成24年6月 当社 執行役員マネジメントサ ポート本部長 平成28年6月 当社 取締役マネジメントサポ ート本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前原 啓二	昭和38年2月2日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年1月 前原会計事務所開設(現在に至る) 平成23年4月 当社 仮監査役 平成23年6月 当社 監査役 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		山本 悟	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社 入社 平成5年4月 当社 経理部財務課長 平成8年4月 当社 経理部経理課長 平成13年4月 当社 管理サービスチーム経理財務マネージャー 平成25年4月 当社 内部監査室 平成27年4月 当社 経営企画室 平成27年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	13
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		弥谷 恵太郎	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成9年4月 加藤産業株式会社入社 平成13年12月 同社取締役、システム本部長補佐兼ロジスティクス部長 平成15年12月 同社取締役、システム本部長兼情報システム部長 平成19年12月 同社常務取締役、システム本部長兼情報システム部長 平成24年12月 同社 監査役 平成26年6月 当社 監査役(現任) 平成28年12月 加藤産業株式会社 顧問(現任)	(注)4	-
計						361

- (注) 1. 取締役前原啓二は、社外取締役であります。
2. 監査役山本美比古及び弥谷恵太郎は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

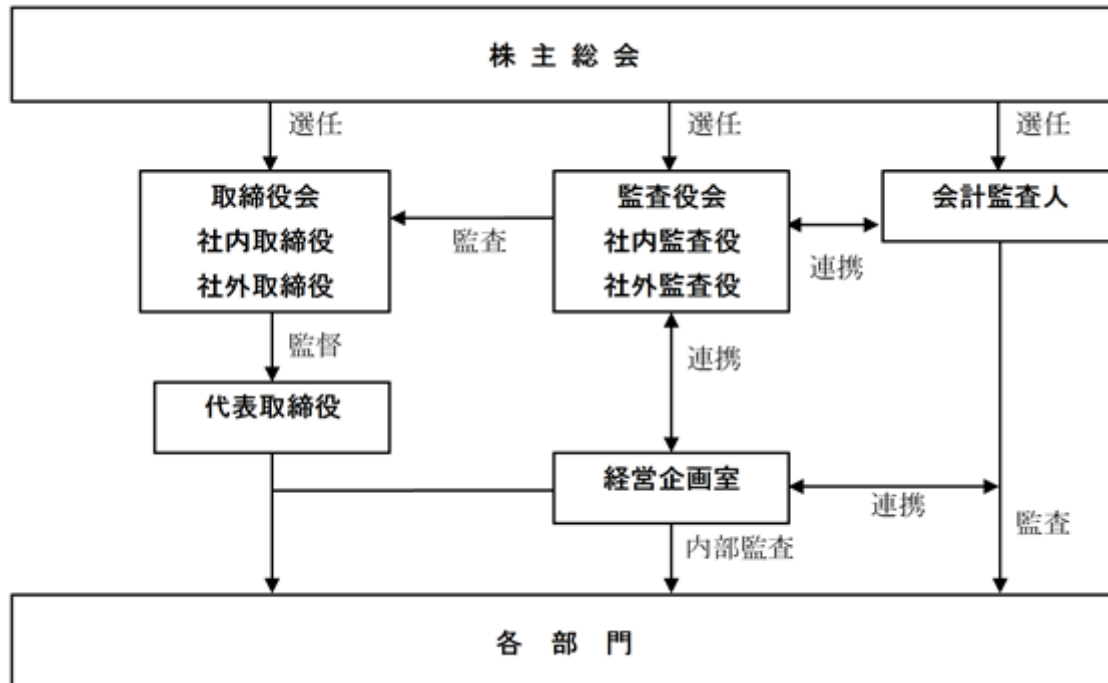
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制しながら取締役の業務執行の監督と監視を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動を日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の管理は、別途定める「関係会社管理規程」に則り、管理管掌取締役が統括します。また、当社の取締役等がグループ会社の役員に就任し、情報の共有を図るとともに、グループ会社の経営に関する監督機能及び経営管理体制の強化を図っております。そして、当社経営企画室は、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等の内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である経営企画室（人員2名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。3名の中には、長年当社の経理・財務業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者が含まれております。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅昇、矢倉幸裕

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役前原啓二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役弥谷恵太郎氏及び山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

なお、現在、在籍している会社及び過去に在籍していた会社についても利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考えとして選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,602	116,965	13,637	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,900	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,842,346千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	1,200,000	1,353,600	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	65,408	106,354	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	5,111	50,506	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	14,995	42,258	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	38,250	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	17,593	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	11,208	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	10,171	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	10,030	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	3,741	8,740	取引関係を円滑にするため。
(株)オークワ	1,440	1,448	取引関係を円滑にするため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	1,200,000	1,506,000	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	66,347	107,813	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	10,511	56,655	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	15,431	50,228	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	36,500	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	18,996	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	16,080	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	11,699	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	4,022	10,868	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	10,036	取引関係を円滑にするため。
(株)オークワ	1,790	2,101	取引関係を円滑にするため。
ウェルシアホールディングス(株)	117	366	取引関係を円滑にするため。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	6,300
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	6,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理業務の高度化に関するアドバイザー業務及びIT課題調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	2,791,834
受取手形及び売掛金	7,117,066	7,613,130
商品	1,808,421	1,598,976
繰延税金資産	28,204	45,040
その他	650,044	496,495
貸倒引当金	3,911	3,740
流動資産合計	11,355,119	12,541,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,785,000	5,836,908
減価償却累計額	2,739,686	2,938,011
建物及び構築物(純額)	3,045,313	2,898,897
機械装置及び運搬具	2,458,733	2,534,958
減価償却累計額	1,270,731	1,509,369
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,002	1,025,588
工具、器具及び備品	378,341	375,529
減価償却累計額	276,679	288,843
工具、器具及び備品(純額)	101,662	86,686
土地	2,416,652	2,425,409
建設仮勘定	-	19,470
有形固定資産合計	8,499,629	8,290,052
無形固定資産		
ソフトウェア	138,230	112,349
その他	22,398	20,535
無形固定資産合計	160,628	132,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,970	1,899,823
長期貸付金	166,128	95,721
繰延税金資産	55,271	4,483
その他	823,370	834,544
貸倒引当金	25,498	13,450
投資その他の資産合計	2,720,242	2,821,123
固定資産合計	11,380,500	11,244,060
資産合計	22,735,620	23,785,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,836	4,150,668
短期借入金	760,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	400,000
未払法人税等	163,164	591,457
賞与引当金	50,865	43,801
その他	993,066	1,166,450
流動負債合計	6,453,932	6,752,377
固定負債		
長期借入金	862,500	462,500
繰延税金負債	105,351	77,694
再評価に係る繰延税金負債	2 225,761	2 225,761
役員退職慰労引当金	283,016	287,493
退職給付に係る負債	373,679	392,998
その他	81,620	90,173
固定負債合計	1,931,929	1,536,621
負債合計	8,385,861	8,288,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	12,627,158	13,673,891
自己株式	59,394	59,518
株主資本合計	14,036,190	15,082,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,615	476,642
土地再評価差額金	2 62,642	2 62,642
その他の包括利益累計額合計	294,972	413,999
非支配株主持分	18,595	-
純資産合計	14,349,759	15,496,799
負債純資産合計	22,735,620	23,785,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,432,905	45,121,858
売上原価	36,493,191	39,684,648
売上総利益	4,939,713	5,437,210
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	842,166	899,260
役員報酬	126,230	137,715
給料及び手当	1,060,300	1,021,952
賞与	126,720	136,823
賞与引当金繰入額	39,864	39,328
退職給付費用	33,299	34,454
役員退職慰労引当金繰入額	15,210	15,637
福利厚生費	192,676	201,595
リース料	10,191	8,960
減価償却費	228,114	256,944
租税公課	68,180	80,346
その他	900,360	903,539
販売費及び一般管理費合計	3,643,314	3,736,556
営業利益	1,296,399	1,700,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,444	41,501
保険解約返戻金	46,358	14,836
その他	59,160	38,061
営業外収益合計	141,963	94,399
営業外費用		
支払利息	8,950	7,476
持分法による投資損失	2,191	12,190
その他	1,180	411
営業外費用合計	12,321	20,077
経常利益	1,426,040	1,774,975
特別利益		
投資有価証券売却益	3,397	-
関係会社株式売却益	2,467	131,100
特別利益合計	5,865	131,100
特別損失		
固定資産売却損	1,594	-
特別損失合計	1,594	-
税金等調整前当期純利益	1,430,311	1,906,076
法人税、住民税及び事業税	430,351	766,171
法人税等調整額	24,522	46,656
法人税等合計	454,873	719,514
当期純利益	975,437	1,186,562
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,902	145
親会社株主に帰属する当期純利益	980,339	1,186,416

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	975,437	1,186,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,861	119,027
土地再評価差額金	12,329	-
その他の包括利益合計	1, 2 108,191	1, 2 119,027
包括利益	1,083,628	1,305,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088,531	1,305,444
非支配株主に係る包括利益	4,902	145

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	11,770,006	59,318	13,179,115
会計方針の変更による累積的影響額			11,124		11,124
会計方針の変更を反映した当期首残高	719,530	748,897	11,781,131	59,318	13,190,240
当期変動額					
剰余金の配当			134,313		134,313
親会社株主に帰属する当期純利益			980,339		980,339
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	846,026	76	845,950
当期末残高	719,530	748,897	12,627,158	59,394	14,036,190

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	261,753	74,971	186,781	24,881	13,390,779
会計方針の変更による累積的影響額					11,124
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,753	74,971	186,781	24,881	13,401,903
当期変動額					
剰余金の配当					134,313
親会社株主に帰属する当期純利益					980,339
自己株式の取得					76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,861	12,329	108,191	6,285	101,905
当期変動額合計	95,861	12,329	108,191	6,285	947,855
当期末残高	357,615	62,642	294,972	18,595	14,349,759

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	12,627,158	59,394	14,036,190
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	719,530	748,897	12,627,158	59,394	14,036,190
当期変動額					
剰余金の配当			139,684		139,684
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186,416		1,186,416
自己株式の取得				123	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,046,732	123	1,046,609
当期末残高	719,530	748,897	13,673,891	59,518	15,082,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,615	62,642	294,972	18,595	14,349,759
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	357,615	62,642	294,972	18,595	14,349,759
当期変動額					
剰余金の配当					139,684
親会社株主に帰属する当期純利益					1,186,416
自己株式の取得					123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,027		119,027	18,595	100,431
当期変動額合計	119,027	-	119,027	18,595	1,147,040
当期末残高	476,642	62,642	413,999	-	15,496,799

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,430,311	1,906,076
減価償却費	516,304	526,052
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,313	11,019
賞与引当金の増減額(は減少)	295	3,428
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,310	4,477
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,736	19,319
受取利息及び受取配当金	36,444	41,501
支払利息	8,950	7,476
持分法による投資損益(は益)	2,191	12,190
関係会社株式売却損益(は益)	2,467	131,100
投資有価証券売却損益(は益)	3,397	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,594	-
売上債権の増減額(は増加)	624,198	644,106
たな卸資産の増減額(は増加)	89,648	64,817
仕入債務の増減額(は減少)	37,977	276,857
前渡金の増減額(は増加)	45,346	41,361
未収入金の増減額(は増加)	47,259	105,161
未払消費税等の増減額(は減少)	126,400	191,309
その他	27,715	61,842
小計	1,350,935	2,385,783
利息及び配当金の受取額	34,320	39,872
利息の支払額	8,950	7,481
法人税等の支払額	559,215	356,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,090	2,061,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,555	160,558
定期預金の払戻による収入	160,551	160,555
有形固定資産の取得による支出	2,913,532	255,112
有形固定資産の売却による収入	465,248	3,240
無形固定資産の取得による支出	78,405	51,551
関係会社株式の取得による支出	32,000	-
投資有価証券の取得による支出	215,534	5,726
投資有価証券の売却による収入	7,284	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	560	2,127,881
貸付金の回収による収入	73,005	272,044
保険積立金の積立による支出	39,752	39,752
保険積立金の解約による収入	99,319	30,327
その他の支出	3,230	5,512
その他の収入	13,275	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,623,765	76,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,640,000	15,450,000
短期借入金の返済による支出	14,410,000	15,810,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	337,500	600,000
自己株式の取得による支出	76	123
配当金の支払額	134,440	139,870
非支配株主への配当金の支払額	-	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,983	1,101,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,691	1,036,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,431	1,594,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,739	2,631,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

株式会社ブルーム

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトイレタリージャパンインク株式会社は保有株式を一部売却したため、売却時以降は連結の範囲から除き、持分法適用の関連会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

R G C 株式会社

株式会社ペアレント

トイレタリージャパンインク株式会社

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、R G C 株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、株式会社ペアレントの決算日は8月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受け取る対価について、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当連結会計年度より、売上原価の仕入値引として処理する方法に変更しております。

これは、経営環境の変化が厳しい当流通業界における卸売業の機能を見直し、経営管理手法を再構築する中で、仕入代金を現金決済した際に受け取る対価が従来は現金決済による金利の性格があったものの、近年は顧客との取引条件の取り決めの際に仕入価格の調整項目として重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に仕入代金を現金決済した際に受け取る対価を仕入値引として売上原価の控除項目として処理していくことが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益は302,282千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,448千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11,124千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。

(運賃及び荷造費に関する会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理していましたが、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を見直す過程で、販売価格構成要素を改めて精査した結果、当該物流センターの利用料が顧客との取引条件の取り決めの際の重要な要素の一つとして考慮され、販売価格の決定に及ぼす影響がより大きくなっている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上高を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に物流センターの利用料を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益は1,045,307千円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた105,518千円は、「保険解約返戻金」46,358千円、「その他」59,160千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,808千円	51,477千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,058,855千円	1,076,784千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,203千円	171,458千円
組替調整額	3,397	-
計	127,806	171,458
税効果調整前合計	127,806	171,458
税効果額	19,615	52,431
その他の包括利益合計	108,191	119,027

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	127,806千円	171,458千円
税効果額	31,944	52,431
税効果調整後	95,861	119,027
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	12,329	-
税効果調整後	12,329	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	127,806	171,458
税効果額	19,615	52,431
税効果調整後	108,191	119,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	69,038	65	-	69,103
合計	69,038	65	-	69,103

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,313	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,684	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	69,103	120	-	69,223
合計	69,103	120	-	69,223

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,684	26	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,425	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年6月29日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円を含んでおりま
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,755,294千円	2,791,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,555	160,558
現金及び現金同等物	1,594,739	2,631,276

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりトイレタリージャパンインク株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	361,311千円
固定資産	148
流動負債	245,490
非支配株主持分	17,279
株式売却後の投資勘定	34,790
株式売却益	131,100
株式の売却価額	195,000
現金及び現金同等物	67,118
差引：売却による収入	127,881

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主として建設協力金であり、建設協力金の返還日は平成31年7月であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、銀行借入は固定金利で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,755,294	1,755,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,117,066	7,117,066	-
(3) 投資有価証券	1,650,161	1,650,161	-
(4) 長期貸付金 (1)	238,173	241,679	3,505
資産計	10,760,695	10,764,201	3,505
(1) 支払手形及び買掛金	3,886,836	3,886,836	-
(2) 短期借入金	760,000	760,000	-
(3) 未払法人税等	163,164	163,164	-
(4) 長期借入金 (2)	1,462,500	1,464,646	2,146
負債計	6,272,500	6,274,647	2,146

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,791,834	2,791,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,613,130	7,613,130	-
(3) 投資有価証券	1,827,346	1,827,346	-
(4) 長期貸付金 (1)	167,768	169,634	1,865
資産計	12,400,080	12,401,946	1,865
(1) 支払手形及び買掛金	4,150,668	4,150,668	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	591,457	591,457	-
(4) 長期借入金 (2)	862,500	863,538	1,038
負債計	6,004,626	6,005,664	1,038

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

(2) 短期借入金

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	50,808	72,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,755,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,117,066	-	-	-
長期貸付金	72,044	164,946	1,055	127
合計	8,944,405	164,946	1,055	127

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,791,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,613,130	-	-	-
長期貸付金	72,047	94,745	976	-
合計	10,477,012	94,745	976	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000	-	-	-	-	-
長期借入金	600,000	400,000	400,000	62,500	-	-
合計	1,360,000	400,000	400,000	62,500	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400,000	400,000	62,500	-	-	-
合計	800,000	400,000	62,500	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,648,713	1,134,550	514,162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,648,713	1,134,550	514,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,448	1,452	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,448	1,452	4
合計		1,650,161	1,136,003	514,157

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,826,979	1,141,332	685,647
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,826,979	1,141,332	685,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	397	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	366	397	30
合計		1,827,346	1,141,729	685,616

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,284	3,397	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,284	3,397	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	362,943千円	373,679千円
退職給付費用	32,530	31,821
退職給付の支払額	21,794	12,502
退職給付に係る負債の期末残高	373,679	392,998

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	373,679	392,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,679	392,998
退職給付に係る負債	373,679	392,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,679	392,998

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,530千円 当連結会計年度31,821千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	115,633千円	121,594千円
減損損失	95,849	95,849
役員退職慰労引当金	86,945	87,915
税務上の繰越欠損金	10,780	-
未払事業税	12,120	27,557
賞与引当金	15,904	13,629
貸倒引当金	8,598	5,238
その他	28,600	24,162
繰延税金資産小計	374,431	375,946
評価性引当額	116,269	104,640
繰延税金資産合計	258,162	271,306
繰延税金負債		
固定資産特別償却準備金	117,674	90,502
その他有価証券評価差額金	156,542	208,974
繰延税金負債合計	274,216	299,477
繰延税金資産(負債)の純額	16,054	28,170

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,025	45,040
固定資産 - 繰延税金資産	55,271	4,483
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	105,351	77,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.6
課税留保金額に対する税額		4.8
子会社株式売却損益の連結修正		0.9
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.7

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

トイレタリージャパンインク株式会社

(2) 分離した事業の内容

日用雑貨の企画・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の保有する経営資源を商流・物流というコア機能に集中させ、一層の成長を図るため。

(4) 事業分離日

平成28年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益	131,100千円
-----------	-----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	361,311千円
固定資産	148
資産合計	361,459
流動負債	245,490
負債合計	245,490

(3) 会計処理

トイレタリージャパンインク株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の関係会社株式売却益に計上しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	422,493千円
営業利益	2,678

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであるため、前連結会計年度の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来「卸売事業」と「物流関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「卸売事業」のみの単一セグメントに変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を再構築する中で、経営環境の変化が激しい当流通業界における卸売業の機能を見直した結果、販売機能及び物流機能を一体で包含するのが卸売業であり、従来の「卸売事業」と「物流関連事業」及びその他の事業において一体として物流機能が含まれている状態を考慮し、「卸売事業」として統合することがより取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであり、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	4,252,137
㈱ドン・キホーテ	4,055,991

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株スギ薬局	5,322,485
株ドン・キホーテ	4,697,136

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	RGC(株)	埼玉県 川越市	11,000	卸売業	(所有) 直接 18.2	役員の兼任	当社商品の 販売	1,091,779	売掛金	259,290

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	RGC(株)	埼玉県 川越市	11,000	卸売業	(所有) 直接 18.2	役員の兼任	当社商品の 販売	1,482,891	売掛金	279,456

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. RGC(株)への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. RGC(株)は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667.52円	2,884.55円
1株当たり当期純利益金額	182.47円	220.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.46円及び0.38円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	980,339	1,186,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	980,339	1,186,416
期中平均株式数(株)	5,372,477	5,372,392

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,349,759	15,496,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,595	-
(うち非支配株主持分(千円))	(18,595)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,331,163	15,496,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,372,465	5,372,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	400,000	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	400,000	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	862,500	462,500	0.35	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金(1年超)	18,880	28,630	0.13	-
合計	2,241,380	1,291,130	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	62,500	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,174,826	23,341,954	34,620,941	45,121,858
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	449,240	1,133,465	1,585,194	1,906,076
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	286,649	730,752	1,032,003	1,186,416
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	53.36	136.02	192.09	220.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.36	82.66	56.07	28.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,011	2,557,317
受取手形	19,336	19,939
電子記録債権	110,959	324,875
売掛金	1,618,520	1,659,079
商品	1,663,088	1,598,976
繰延税金資産	18,422	39,535
その他	1,644,735	1,496,923
貸倒引当金	4,100	4,340
流動資産合計	10,125,975	11,626,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960,781	2,819,548
構築物	61,143	57,391
機械及び装置	466,221	394,471
車両運搬具	91,485	67,712
工具、器具及び備品	99,115	84,002
土地	3,969,537	4,064,294
建設仮勘定	-	19,470
有形固定資産合計	7,648,285	7,506,890
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	115,663	95,352
その他	16,432	14,687
無形固定資産合計	136,732	114,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,161	1,842,346
関係会社株式	54,899	49,389
出資金	43	43
従業員に対する長期貸付金	1,984	1,787
長期貸付金	164,144	93,934
関係会社長期貸付金	540,000	250,000
繰延税金資産	55,225	4,426
その他	806,713	816,389
貸倒引当金	25,498	13,450
投資その他の資産合計	3,262,674	3,044,866
固定資産合計	11,047,692	10,666,433
資産合計	21,173,667	22,292,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100	265
電子記録債務	57,109	72,392
買掛金	1 3,822,131	1 4,076,427
短期借入金	760,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	400,000
未払法人税等	104,156	543,560
賞与引当金	44,405	40,256
その他	1 835,766	1 975,465
流動負債合計	6,223,669	6,508,368
固定負債		
長期借入金	862,500	462,500
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
退職給付引当金	337,836	355,745
役員退職慰労引当金	275,456	287,493
その他	81,615	90,173
固定負債合計	1,783,169	1,421,672
負債合計	8,006,839	7,930,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
その他資本剰余金	58,632	58,632
資本剰余金合計	748,897	748,897
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,800,000
繰越利益剰余金	1,282,940	1,559,910
利益剰余金合計	11,462,822	12,539,792
自己株式	59,394	59,518
株主資本合計	12,871,855	13,948,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,615	476,642
土地再評価差額金	62,642	62,642
評価・換算差額等合計	294,972	413,999
純資産合計	13,166,828	14,362,701
負債純資産合計	21,173,667	22,292,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 38,979,444	1 43,020,695
売上原価	1 34,335,501	1 37,839,401
売上総利益	4,643,942	5,181,293
販売費及び一般管理費	1, 2 3,486,087	1, 2 3,653,011
営業利益	1,157,855	1,528,282
営業外収益		
受取利息	1 18,835	1 17,385
受取配当金	1 24,762	1 98,660
業務受託手数料	1 22,399	1 28,858
その他	108,815	41,169
営業外収益合計	174,812	186,073
営業外費用		
支払利息	8,879	7,526
その他	985	411
営業外費用合計	9,864	7,937
経常利益	1,322,803	1,706,418
特別利益		
投資有価証券売却益	3,397	-
関係会社株式売却益	-	189,490
特別利益合計	3,397	189,490
特別損失		
固定資産売却損	1,594	-
特別損失合計	1,594	-
税引前当期純利益	1,324,605	1,895,908
法人税、住民税及び事業税	362,000	702,000
法人税等調整額	35,980	22,745
法人税等合計	397,980	679,254
当期純利益	926,625	1,216,653

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	712,390	2.0	533,392	1.4
経費		2,662,324	7.4	2,890,887	7.3
期首商品たな卸高		1,730,010	4.8	1,663,088	4.2
当期商品仕入高		30,893,865	85.8	34,351,011	87.1
合計		35,998,589	100.0	39,438,378	100.0
期末商品たな卸高		1,663,088		1,598,976	
売上原価		34,335,501		37,839,401	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,770,246	2,014,258
減価償却費	203,304	193,463
賃借料	125,737	127,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	9,200,000	1,278,855	10,658,738	59,318	12,067,847
会計方針の変更による累 積的影響額							11,772	11,772		11,772
会計方針の変更を反映し た当期首残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	9,200,000	1,290,627	10,670,510	59,318	12,079,619
当期変動額										
別途積立金の積立						800,000	800,000	-		-
剰余金の配当							134,313	134,313		134,313
当期純利益							926,625	926,625		926,625
自己株式の取得									76	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800,000	7,687	792,312	76	792,236
当期末残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	10,000,000	1,282,940	11,462,822	59,394	12,871,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	261,753	74,971	186,781	12,254,628
会計方針の変更による累 積的影響額				11,772
会計方針の変更を反映し た当期首残高	261,753	74,971	186,781	12,266,400
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				134,313
当期純利益				926,625
自己株式の取得				76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95,861	12,329	108,191	108,191
当期変動額合計	95,861	12,329	108,191	900,427
当期末残高	357,615	62,642	294,972	13,166,828

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	10,000,000	1,282,940	11,462,822	59,394	12,871,855
会計方針の変更による累 積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	10,000,000	1,282,940	11,462,822	59,394	12,871,855
当期変動額										
別途積立金の積立						800,000	800,000	-		-
剰余金の配当							139,684	139,684		139,684
当期純利益							1,216,653	1,216,653		1,216,653
自己株式の取得									123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800,000	276,969	1,076,969	123	1,076,846
当期末残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	10,800,000	1,559,910	12,539,792	59,518	13,948,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	357,615	62,642	294,972	13,166,828
会計方針の変更による累 積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	357,615	62,642	294,972	13,166,828
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				139,684
当期純利益				1,216,653
自己株式の取得				123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	119,027		119,027	119,027
当期変動額合計	119,027	-	119,027	1,195,873
当期末残高	476,642	62,642	413,999	14,362,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受け取る対価について、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当事業年度より、売上原価の仕入値引として処理する方法に変更しております。

これは、経営環境の変化が厳しい当流通業界における卸売業の機能を見直し、経営管理手法を再構築する中で、仕入代金を現金決済した際に受け取る対価が従来は現金決済による金利の性格があったものの、近年は顧客との取引条件の取り決めの際に仕入価格の調整項目として重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に仕入代金を現金決済した際に受け取る対価を仕入値引として売上原価の控除項目として処理していくことが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益及び営業利益は312,130千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は2,665千円増加しております。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11,772千円増加しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ、2.61円及び0.42円増加しております。

(運賃及び荷造費に関する会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理していましたが、当事業年度より、売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を見直す過程で、販売価格構成要素を改めて精査した結果、当該物流センターの利用料が顧客との取引条件の取り決めの際の重要な要素の一つとして考慮され、販売価格の決定に及ぼす影響がより大きくなっている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上高を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に物流センターの利用料を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益は1,045,307千円減少しますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた131,214千円は、「業務受託手数料」22,399千円、「その他」108,815千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	272,822千円	333,026千円
短期金銭債務	152,871	98,867

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
トイレタリージャパンインク(株)	118,342千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,198,225千円	2,020,887千円
仕入高	27,832	39,333
販売費及び一般管理費	837,627	925,507
営業取引以外の取引高	53,964	34,895

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	1,001,919千円	1,126,559千円
給料	921,461	876,873
減価償却費	200,584	218,193
賞与引当金繰入額	35,187	32,153
退職給付費用	29,854	31,505
役員退職慰労引当金繰入額	13,710	13,837
貸倒引当金繰入額	6,290	240

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,389千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,899千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	103,310千円	108,786千円
減損損失	95,849	95,849
役員退職慰労引当金	84,330	87,915
未払事業税	7,035	23,257
賞与引当金	13,681	12,402
貸倒引当金	9,088	5,450
その他	27,772	23,913
繰延税金資産小計	341,067	357,576
評価性引当額	104,640	104,640
繰延税金資産の合計	236,426	252,935
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156,542	208,974
繰延税金資産の純額	79,884	43,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.2
住民税均等割	0.8	0.5
課税留保金額に対する税額	1.7	4.8
土地再評価差額金の取崩	6.6	-
評価性引当額増減	0.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	35.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,960,781	55,658	2,740	194,151	2,819,548	2,594,666
	構築物	61,143	8,586	-	12,338	57,391	255,378
	機械及び装置	466,221	16,601	-	88,351	394,471	973,754
	車両運搬具	91,485	24,325	-	48,098	67,712	107,688
	工具、器具及び備品	99,115	17,112	76	32,150	84,002	264,817
	土地	3,969,537 [163,118]	94,757	-	-	4,064,294 [163,118]	-
	建設仮勘定	-	19,470	-	-	19,470	-
	計	7,648,285	236,511	2,816	375,089	7,506,890	4,196,305
無形固定資産	電話加入権	4,636	-	-	-	4,636	-
	ソフトウェア	115,663	14,512	-	34,823	95,352	-
	その他	16,432	-	-	1,745	14,687	-
	計	136,732	14,512	-	36,568	114,676	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 本社駐車場 拡張

94,757千円

2. []内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,598	240	12,048	17,790
賞与引当金	44,405	40,256	44,405	40,256
役員退職慰労引当金	275,456	13,837	1,800	287,493

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金決済した際に受取る対価について、従来、営業外収益の仕入割引として処理していたが、当連結会計年度より売上原価の仕入値引として処理する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、顧客が運営する物流センターの利用料について、従来、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理していたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和物産株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ共和物産株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金決済した際に受取る対価について、従来、営業外収益の仕入割引として処理していたが、当事業年度より売上原価の仕入値引として処理する方法に変更した。
 - 会計方針の変更に記載されているとおり、顧客が運営する物流センターの利用料について、従来、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理していたが、当事業年度より売上高から控除する方法に変更した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。